

研究主幹に聞く

「日本政治における民主主義と
リーダーシップのあり方」プロジェクト

時代の転換点は近い—集権から分権へ

早稲田大学政治経済学術院教授

北川正恭氏



日本政治の課題について幅広く検証した前年度の研究成果を踏まえ、「決められない政治」を克服するための具体的諸条件を探るべく、「民主主義」と「リーダーシップ」の2軸を中心に検討するプロジェクトが進んでいます。現実の政治の動きを意識しながら、北川正恭研究主幹にお話を聞きました（9月3日）。

政治改革より、体制の変換が求められている

—北川研究主幹は県議3期、国会議員4期、三重県知事を2期務められました。政治家OBとして、どうして今日のような政治不信が生まれたとお考えですか。

「時代がそうさせている」という認識が、私にはあります。政治の営みは日々、日常の改革を続けていくことであり、それがうまくいったから、日本は高度経済と長寿社会をみごとにつくりあげることができました。しかし、これまでは皆貧しかったから一律でがんばってこられました。頂上まで来て下り坂になるところで、弥縫策ではうまくいかなかった。日本を根本からつくりなおさないといけなくなったのです。同時に成長社会の政治は単線でよかったが、これからは複線にしなければいけない。成熟社会になったら、「画一」から「多様」への移行が求められるのです。

いま政治に求められているのは、集権から分権へ、国内政治からグローバル政治へと、体制そのものを変えることです。人口減少社会に転ずる中で、価値観が転換してきたのです。

振り返るとわれわれの先祖は、明治維新後22年かかり、やっと憲法をつくった。戦後も1960年に安保改定し、15年かかって戦後体制をつくりあげた。今回も1990年ごろから新しい体制をつくってこなければならなかったのが、外圧がなかったこともあって、行き詰っているのです。

分権への法整備は整ったが、過渡期の混乱は継続

—このところ、地方自治体の首長が地方の要求を掲げて、それを阻む中央政界にものを申す動きが顕著です。

分権のウェーブは過去何回もありました。最初は自由民権運動。福沢諭吉は、「この国を治めるに二様あり。一つは政権（ガバメント）、もう一つは治権（アドミニストレーション）」と言いました。それから大正デモクラシー。昭和2年、普通選挙時のポスターに、「中央集権不自由なものよ、足を瘦させ杖もらう。地方分権丈夫なものよ、独り歩きで発展す」とあります。これら地方分権の動きをつぶしたのは、戦争遂行のための殖産興業、富国強兵策です。3回目は戦後のシャウブ勧告のとき。税制を完成させるために分権改革が行われたのですが、それも朝鮮動乱でつぶれました。次に高度成長期、長洲知事、飛鳥田市長らの動きがあり、80年代には細川知事、武村知事らの“鄙の時代”があった。その次に私たちが出てきて、改革派の知事連合をつくりました。1995年に地方分権推進法という法律が通り、その理念を、個別具体の法律に書き換え、2000年に地方分権一括法が施行されたわけで、このとき475本もの法律改正を行いました。

—95年の地方分権一括法に先立っては、選挙制度改革（小選挙区制導入）がありました。

小選挙区制導入の前提条件として分権の法整備が進んだのです。ただ小選挙区制も、本当は小選挙区制単独か、比例制だけで統治形態を変えなければいけなかったが、二つに分けて中小政党にも配慮した結果、機能しなくなっています。同様に分権も、本当は廃藩置県のように一気に国家公務員を大幅削減をしたらよかったのですが、それができていない。混乱を引きずっているのが、今日状況だと思います。

(次頁に続く)

マニフェスト政治における情報公開の重要性

——民主党政権では、マニフェストに対する考え方の違いが、党の分裂の一因に繋がったように思えます。マニフェストの生みの親として、どのように見られておられますか。

代議制の民主主義において、マニフェストは必需品です。今まではお金があったから、富の分配が政治行政の仕事だったけれど、今やお金がなくなり、負担や不利益の分配が仕事になってきた。だからこそ本当は、選挙の前にその点を国民に開示すべきなのです。マニフェストの作成には1年から1年半かけ、徹底的に党内議論をする。十分にフィージビリティ（実現可能性）を議論し尽くし、国民にも情報公開する。民主党であれば連合との議論や、自治労や日教組との話し合いも全部オープンにしたうえで初めて、実行体制ができると思います。

ところが今まで日本のマニフェストは、相手にまねされないよう選挙直前まで隠しておいて、突然出してくるから、党内意見がバラバラになってしまった。ガバナンスの形が変わったのだから、その気づきの道具としてマニフェストは必要なのですが、そこをいい加減に扱ったために、民主党が大批判を浴びている。民主党も、白紙委任でお任せ政治をやってきた自民党も、大反省して国民の信頼を得る政策をオープンに議論することが、ガバナンスを取り戻す大前提でしょう。

——しかし、どうも今のマニフェストは、旧来の「富の分配」の延長上のものでしかない気がするのですが。

今は過渡期です。今までは富の分配だったから、補助金をよこせで成り立った政治と経済の関係でしたけれども、これからの政治のあり方は、タックス・ペイヤーにアカウントビリティ（説明責任）を果たすように変わってきています。

住民の意思を吸い上げるツールも出てきました。フェイスブックやツイッターにより、独裁政治を続けてきたエジプトのムバラクやリビアのカダフィーが、1カ月内外で倒れました。ウォール街でも「1%対99%」のデモが起きました。そういうことを考えたとき、私は迂遠な方法かもしれませんが、全部情報公開して、国民に信を問うというガバナンスへと舵を切るべきだと思います。日本は「一票の革命」により、54年間続いた自民党の単一党支配に対し、無血革命をやり遂げたのですから、その中で革命を継続していかなければなりません。矩を超えると独裁者が出てきます。その怖さもわきまえつつ、慎重なデモクラシーをつくっていく必要があります。

分権国家への大転換はもはや時間の問題

——情報公開が体制転換の鍵を握っているのですね。

情報をだんだんオープンにし始めると、マネジメントの形が変わってきます。そうした背景があって今、橋下大阪市長や河村名古屋市長らが出てきて、大暴れしているわけです。遅かれ早かれ制度変化に実体が伴ってきます。すでに法律は変わっていますし、9割の政党は地方分権に賛成している。ここで一気に大きく変えたほうが本当はいいけれど、そこは話し合いで時間をかけ、「一票の革命」を進めているわけです。

地方分権は、やがてどこかでティッピングポイント（転換点）を超えて、一気に進むでしょう。戦後、軍事大国から経済大国に変わった大改革のように、集権国家から分権国家への変革も起こる。もはや時間の問題です。

——具体的には今回大阪維新の会が出てきました。民主党も自民党も、党内を大改革する機運が生じてきました。

大改革しなければいけないのです。既存の政党はなくなるという怖さで、自ら立ち位置変えないといけません。

私は東日本大震災が、この国の形をだいぶ変えたと思います。実は仙台で被災して、2泊3日の避難生活を送りました。その時痛感したことは、教育の大切さです。あのような大惨事が起きても、避難所では誰一人騒がず、礼儀正しく、秩序だって動いていました。この民度の高さは大きな財産です。もう一つ、最終的には市役所か、警察か、県庁か、自衛隊か、消防か、必ず助けてくれるという、政治行政への信頼感がある。これがあるから暴動も略奪も起こらない。ここは本当に残していかないとはいけません。

そのうえで、多様な国家をつくるために、分権社会にしていく。そのためにガバナンスが決められる体制をつくることをまじめに考えなければいけない。国と地方の役割分担を変えれば、現在30万人ぐらいいる国家公務員は、5万人ぐらいですむでしょう。スリムにして、国の役割分担を外交、安保、通貨、マクロ経済等に特化する。地方の出先機関は、全部地方に移管する。国内政治は地域でやるという哲学の実践に向けた制度改革も必要です。時代の転換期だからこそ、この国がどういう方向を目指すかを確立して、その方向に行くように、システムや法律を全部変えていくという気構えが重要なのです。

インタビューを終えて

政治・経済・社会すべてにおいて閉塞感が強まる中、民主主義が衆愚政治に陥らず、リーダーシップの強化が独裁政治を生まないように、大変革をなしとげなくてはなりません。来年3月21日に予定されているシンポジウムでは、そのきっかけとなる具体策を提示できればと考えています。ご期待ください。（客員研究員 黒田達也）